



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日

上場会社名 中野冷機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6411 URL <https://www.nakano-reiki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山木 功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長 (氏名) 小野 浩一 TEL 03 - 3455 - 1311
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	20,965	△16.1	614	△67.1	690	△64.5	519	△60.3
2021年12月期第3四半期	24,989	26.1	1,866	206.3	1,944	190.1	1,309	171.1

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 806百万円(△49.3%) 2021年12月期第3四半期 1,591百万円(163.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	103.11	—
2021年12月期第3四半期	260.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	33,242	25,644	72.2
2021年12月期	35,295	26,345	70.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 24,014百万円 2021年12月期 24,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	280.00	280.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	159.00	159.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,700	△12.0	982	△49.4	1,095	△46.7	797	△43.3	158.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 8 「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 3 Q	5,068,000株	2021年12月期	5,068,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期 3 Q	31,137株	2021年12月期	34,686株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 3 Q	5,037,572株	2021年12月期 3 Q	5,033,361株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和などにより、個人消費を中心に景気は回復基調にありました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、資源価格の高騰や円安による物価上昇圧力、半導体不足による生産制約などの景気下振れ要因により経済の先行きはなおも不透明な状況となっております。

このような中、2023年度を最終年度とする「中長期経営計画N-ExT 2023」は4年目を迎え、当社グループは「冷やす」技術をもとに最良の製品・サービスを生み出し、顧客と共に新しい課題に取り組むことで社会に貢献することをコンセプトに本計画を実行しております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、当社グループの主要顧客であるスーパーマーケット、コンビニエンス・ストア向け売上については原材料価格高騰による設備投資の抑制及び改装需要が一段落したことにより昨年の実績を下回りました。物流センター等の大型物件向け売上についても昨年の実績には及びませんでした。

中国における売上については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う上海市の都市封鎖(ロックダウン)の解除後も、政府のゼロコロナ政策継続による行動制限などによる先行き不透明感から小売店が投資を抑制していることなどの影響により、昨年の実績を下回ることとなりました。

利益については、原材料価格の高騰、中国国内における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う上海市の都市封鎖(ロックダウン)の解除後も、政府のゼロコロナ政策継続による行動制限などによる先行き不透明感から小売店が投資を抑制していることなどの影響、工場操業度の低下、及び「中長期経営計画N-ExT 2023」の実行による投資などにより前年同期に比べて減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は209億65百万円(前年同期比40億24百万円、16.1%減)、経常利益は6億90百万円(前年同期比12億53百万円、64.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億19百万円(前年同期比7億90百万円、60.3%減)となりました。

「中長期経営計画N-ExT 2023」に基づく事業別売上は次のとおりであります。

単位：百万円(百万円未満切捨て)

事業区分	2021年売上高	構成比(%)	2022年売上高	構成比(%)	前年同期比(%)
ショーケース・倉庫事業	19,661	78.7	16,208	77.3	△17.6
メンテナンス事業	3,198	12.8	3,608	17.2	12.8
海外事業	2,129	8.5	1,149	5.5	△46.0
合計	24,989	100.0	20,965	100.0	△16.1

「ショーケース・倉庫事業」は、ショーケース事業売上が原材料価格高騰による設備投資の抑制及び改装需要が一段落したことにより昨年の実績を下回りました。倉庫事業についても昨年の実績に及びませんでした。その結果、前年同期比17.6%減となりました。

「メンテナンス事業」は、継続的に提案メンテナンス等を実施しており、需要を掘り起こした結果、前年同期比12.8%増となりました。

「海外事業」は、中国国内の新型コロナウイルスの感染拡大に伴う上海市の都市封鎖(ロックダウン)の解除後も、政府のゼロコロナ政策継続による行動制限などによる先行き不透明感から小売店が投資を抑制していることなどの影響により、昨年の実績を下回ることとなり、前年同期比46.0%減となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりますが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

①日本

国内の売上高は、当社グループの主要顧客であるスーパーマーケット、コンビニエンス・ストア向け売上については原材料価格高騰による設備投資の抑制及び改装需要が一段落したことにより昨年の実績を下回りました。物流センター等の大型物件向け売上についても昨年の実績に及びませんでした。

その結果、198億16百万円(前年同期比30億43百万円、13.3%減)となり、営業利益は8億32百万円(前年同期比10億10百万円、54.8%減)となりました。

②中国

中国国内の新型コロナウイルスの感染拡大に伴う上海市の都市封鎖（ロックダウン）の解除後も、政府のゼロコロナ政策継続による行動制限などによる先行き不透明感から小売店が投資を抑制していることなどの影響により、昨年の実績を下回ることとなりました。

その結果、売上高は12億59百万円(前年同期比9億99百万円、44.2%減)となり、2億20百万円の営業損失となりました。(前年同期は25百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は332億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億52百万円の減少となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は242億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億31百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が前連結会計年度末と比較して20億35百万円減少し、売掛金（「受取手形、売掛金及び契約資産」）が7億9百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は90億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して21百万円の減少となりました。これは主にソフトウェア（「その他」）が40百万円減少したことによります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は42億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億38百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等が4億4百万円の減少及び未払費用の減少が3億5百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は33億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億13百万円の減少となりました。これは主に役員退職慰労未払金が58百万円減少し、役員株式給付引当金が81百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は256億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億1百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払等により利益剰余金が9億88百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は72.2%となり、前連結会計年度末と比較して1.9ポイントの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予測につきましては、2022年8月12日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,703,243	15,668,187
受取手形及び売掛金	4,766,160	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,160,355
電子記録債権	200,901	162,228
商品及び製品	1,300,404	1,517,088
仕掛品	464,528	534,947
原材料及び貯蔵品	1,450,821	1,745,458
その他	368,474	434,589
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	26,254,534	24,222,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,306,578	5,506,190
減価償却累計額	△4,018,284	△4,279,572
建物及び構築物（純額）	1,288,293	1,226,617
機械装置及び運搬具	4,125,581	4,331,792
減価償却累計額	△3,118,264	△3,418,090
機械装置及び運搬具（純額）	1,007,317	913,701
土地	1,101,748	1,131,921
建設仮勘定	47,687	32,578
その他	868,529	922,546
減価償却累計額	△770,862	△817,829
その他（純額）	97,666	104,716
有形固定資産合計	3,542,713	3,409,537
無形固定資産		
土地使用権	220,548	239,233
その他	504,758	527,990
無形固定資産合計	725,306	767,224
投資その他の資産		
投資有価証券	3,218,425	3,174,419
繰延税金資産	776,054	837,401
その他	811,998	850,670
貸倒引当金	△33,697	△19,755
投資その他の資産合計	4,772,781	4,842,735
固定資産合計	9,040,801	9,019,497
資産合計	35,295,336	33,242,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,137,453	2,202,522
契約負債	—	301,547
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	868,907	562,971
未払法人税等	416,179	11,736
未払消費税等	222,928	45,906
賞与引当金	79,424	378,685
製品保証引当金	119,353	71,855
工事損失引当金	137,137	260,472
その他	1,213,110	120,114
流動負債合計	5,444,493	4,205,812
固定負債		
繰延税金負債	1,688	1,855
役員退職慰労未払金	146,197	87,526
役員株式給付引当金	269,574	187,847
退職給付に係る負債	2,625,871	2,617,274
資産除去債務	26,168	26,172
その他	435,558	471,128
固定負債合計	3,505,060	3,391,804
負債合計	8,949,553	7,597,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	22,488,568	21,500,296
自己株式	△235,987	△207,579
株主資本合計	23,597,289	22,637,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	746,504	711,212
為替換算調整勘定	459,456	665,580
その他の包括利益累計額合計	1,205,961	1,376,793
非支配株主持分	1,542,531	1,630,515
純資産合計	26,345,782	25,644,735
負債純資産合計	35,295,336	33,242,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	24,989,838	20,965,792
売上原価	21,338,854	18,827,840
売上総利益	3,650,983	2,137,952
販売費及び一般管理費	1,784,093	1,523,625
営業利益	1,866,890	614,327
営業外収益		
受取利息	35,909	36,861
受取配当金	25,469	28,378
為替差益	2,642	8,262
受取地代家賃	1,592	1,799
受取補償金	14,768	—
その他	2,664	5,758
営業外収益合計	83,047	81,060
営業外費用		
支払利息	4,889	4,920
売上割引	584	—
営業外費用合計	5,474	4,920
経常利益	1,944,463	690,466
特別利益		
固定資産売却益	943	—
特別利益合計	943	—
特別損失		
固定資産除却損	98	0
固定資産売却損	4	—
特別損失合計	103	0
税金等調整前四半期純利益	1,945,303	690,466
法人税等	607,264	244,053
四半期純利益	1,338,038	446,413
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	28,520	△73,002
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,309,518	519,415

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,338,038	446,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,439	△35,292
為替換算調整勘定	258,350	395,555
その他の包括利益合計	253,910	360,263
四半期包括利益	1,591,949	806,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,439,704	690,247
非支配株主に係る四半期包括利益	152,244	116,429

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である国内販売の場合、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

ショーケースや冷凍機の販売、工事請負契約に関する収益の認識単位につきましては、従来は、顧客との契約を単一契約と認識し、収益を認識しておりましたが、一部の顧客との間では長期にわたる製品保証サービスを提供しておりますので、当該サービスを別個の履行義務として識別し、独立販売価格の比率に基づき配分したうえで、保証の期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

工事請負契約につきましては、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合によるインプット法を採用しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事請負契約につきましては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)第95項に定める代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引につきましては、従来は、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高については「有償支給取引に係る負債」を認識し、流動負債に含めております。

さらに、従来は、営業外費用に計上していた売上割引については、顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,259千円増加し、営業利益は12,705千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14,138千円増加しております。また、1株当たり四半期純利益金額は1円99銭増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高は88,728千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していましたが「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。「流動負債」の「その他」に含めて表示していましたが「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について、新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

当連結会計年度の第2四半期決算短信の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて）に記載しました仮定に重要な変更はありません。